

要望・要請に対する回答書

浜岡原子力発電所の地震・津波対策に対する要望・要請・申し入れに対し、7月22日に原子力安全・保安院及び中部電力(株)より回答書をいただきました。

中部電力の回答(要旨)

早急に屋外の燃料タンク及び配管の補強をすること。

・非常用ディーゼル発電機の燃料である軽油タンク及び配管は、当初から十分な耐震性を有しており、さらに自主的に耐震裕度向上工事を実施することにより、目標地震動(約1,000ガル)に対する耐震性を確保している。

防波壁の設置を早急に行い安全性を確保すること。

・発電所敷地海側に設置する防波壁については、浜岡原子力発電所前面の砂丘堤防高さに、福島原子力発電所での津波遡上高も考慮し、東京湾平均海面プラス18mとした。

外部電源用の発電ユニットの予備を高台に設置し安全性を確保すること。

・全交流電源が喪失した場合に備え、非常用炉心冷却系等の必要な機器への電源を確保するため、非常用交流電源装置(ガスタービン発電機)を高台に設置する。

被災時に損傷した海水ポンプ等の交換は困難が予想されるため、予備システムを設置し常にバックアップ体制を整え安全性を確保すること。

・海水ポンプが浸水により機能喪失した場合に備え、防水構造の建屋を建設し、その中に新たに設置する緊急時海水取水設備により、海水の取水機能を確保する。

国の回答(要旨)

浜岡原子力発電所は、日本一、世界一危険といわれて2年間止めるわけでの間に、今までやったことのない全ての機器に対するオーバーホールを実施し、日本一安全な原子力発電所として欲しい。

・福島第一原子力発電所事故を踏まえ、中部電力浜岡原子力発電所における緊急安全対策の短期対策は、適切に実施されており、深刻な事態に至らず、冷温停止に繋げることができる。

・防潮堤整備などの中長期対策については、2、3年で完了することを確認した。

・耐震安全対策は適切に講じられ、法令上の安全基準は満たされている。

・電気事業法に基づく保全活動は、届けられた計画どおり実施されていることを定期検査等において確認しています。

・これらの取り組みに加え、さらなる安全性を向上させるため、欧州諸国で導入されたストレステストを参考に、新たな手続きとルールに基づく安全評価を実施する。

福島第一原子力発電所事故の原因調査が済んだら、調査結果の説明に来て欲しい。

「事故調査・検証委員会」による事故原因の徹底的な検証が行われた際に、御前崎市を含め、立地自治体や国民に丁寧に説明する。

一般質問

財政運営について 中長期の歳入見込み 来年度予算編成



阿南 澄男

問 平成22年度決算に
対する5年後・10年
後の歳入予算額はどの程度
か

答 現時点での今後の
歳入見込み額は、平
成24年度は150億円台、
平成25年度以降は常備消防の
受託料がなくなることで、交
付金の減額に加え市税も減
収となり、5年後、10年後
ともに130億円から14
0億円台程度となること
が想定され、大幅な収入減が
懸念されます。

また、歳出予想額に対す
る不足額は5年後、10年後
ともに10億円以上となるこ
とが見込まれますが、この
不足額は基金からの繰入

金、起債で補てんすること
になります。

問 発電所全面停止の
影響と予算編成の基
本方針は

答 歳入面につきまし
ては、非常に厳しい
状況になることは間違いあ
りません。雇用の確保や地
域経済が活性化できる企業
誘致は大変厳しい状況と認
識しております。職員一人
ひとりが意識改革をし、行
政改革を徹底して推進し
ます。大型プロジェクト事
業については再度見直しの
検討をし、経常的な経費も
効果を判断しながら事業の
選択をしていきます。

行政改革への 取り組み成果について



西島 昌和

問 行政改革大綱見直
しは

答 策定後5年が経過
し厳しい行政運営
が求められており、現行の
大綱をベースに見直します。

問 行政運営改革方
針と大綱との位置づ
けは

答 行政運営方針お
よび行政改革方針
は大綱の行動計画の推進指
標としていきます。

問 行政改革特別委
員会よりの提言内容
の活用は

答 行政評価導入の進
捗は

問 現行の大綱と差異
はないとしたが、時
代に即した大綱としてい
く考えです。

答 行政改革は総体
的にどの程度進んで
いるのか

答 人件費は平成16年
度よりの累計で約21
億7000万円、物件費は
27億7000万円削減とな
りました。

問 行政評価導入の進
捗は

答 行政組織の見直し
に取り組みが必要があ
ります。政策財源などの立
案やチェック機能など、徹
底した行政改革を進める
一つの組織が必要です。

防災問題を考案しての 海岸保全について



大澤 博克

問 尾高、原前川
河口付近および
海岸東側の管理道の終
点部の土砂崩落を市は
どの程度把握している
か

答 原前川河口西
側の「じゃこ」
が壊れた部分を含む土
砂の崩落場所と、尾高
海岸東側の管理道の終
点部分で堤防の東側が
すり抜けている箇所に
つきましては、本年度
県が復旧工事の設計を
予定しています。市は
すでに要望書を提出
し、早期復旧工事と高
潮、高波対策としての
消波ブロックの設置を
お願いしてあります。



問 御前崎茶、夢咲牛
の汚染検査、風評被
害対策は考えているか

答 お茶は茶業振興協
議会を通し、現在ま
でに25件の補助を実施し
ました。他の農畜水産物につ
いても今後補助出来るよう
予算計上いたしました。

節電について 汚染検査・風評被害について ケーブルTVについて



曾根 正浩

問 節電を兼ね震災時
の蛍光灯によるケガ
防止のため保育園、幼稚園、
小中学校の照明を割れにく
いLED照明に交換は考え
られないか

答 具体的な導入計画
は有りませんが、情
報収集を図り、技術革新、
価格動向に注視し導入を
検討していきたいと考えてい

問 学校給食の汚染検
査は考えているか

答 市独自では行っ
ておりませんが、食材
については残留農薬や各種
細菌検査などの食品検査記
録の提出を求め、子ども達
の食の安全について十分配
慮してまいります。

問 光ファイバー敷設
の計画があったが現
在の考えは

答 ケーブルTV事業
の費用対効果や住民
の利用状況も十分把握され
ておらず、今後のあり方に
ついて検討を進める準備を
しています。利用者に迷惑
がかからないように、ケー
ブルTV施設の維持修繕を
進めてまいります。



原前川



尾高